

平成25年度第1回徳島県農林水産関係事業適正化委員会

○会議概要

1 日時 平成25年5月23日（木） 午後2時から

2 場所 徳島県庁6階 601会議室

3 出席者

委員（50音順 敬称略）

岡本	光雄	一般社団法人 徳島新聞社 編集局	経済部長
酒井	朋子	（株）キョーエイ	安全安心室
高橋	信子	徳島商工会議所 女性会	会長
野地	澄晴	徳島大学	副学長
山本	喜代子	NPO 法人 徳島県消費者協会	常務理事

県	吉田	和文	農林水産部	部長
	中本	頼明	農林水産部	副部長
	井上	真一	農林水産政策課	課長
	小椋	昇明	農林水産政策課	政策調査幹
	吉田	良	農村振興課	農村・鳥獣対策担当室長
	船越	進	水産課	課長
	阿部	克己	林業戦略課	次世代プロジェクト推進室長

4 議事

（1）平成24年度事業実績および平成25年度事業計画

- ① 中山間地域等直接支払事業
- ② 農地・水保全管理支払交付金
- ③ 鳥獣被害防止総合対策事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）及び鳥獣被害防止施設緊急整備事業
- ④ 林業・木材構造改革対策（森林・林業再生基盤づくり交付金）
- ⑤ 漁業生産基盤等の整備（強い水産業づくり交付金）

5 配布資料

- | | |
|-----|---|
| 資料1 | 中山間地域等直接支払事業 |
| 資料2 | 農地・水保全管理支払交付金 |
| 資料3 | 鳥獣被害防止総合対策事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）及び鳥獣被害防止施設緊急整備事業 |
| 資料4 | 森林・林業・木材産業づくり交付金 |
| 資料5 | 強い水産業づくり交付金 |

○議事概要

①中山間地域等直接支払事業

[委員]

25年度の交付額加算について、今まで未実施だった集落の未実施の理由は。

[県]

集落の高齢化、担い手不足などが考えられる。

[委員]

25年度が最初の実施年度か。

25年度の実施面積の見込みは。

[県]

25年度が最初の実施。

計画段階では実施面積の見込みまではわかっていない。

[委員]

制度の周知方法は。

[県]

国の事業であり、基本的には市町村を通して周知。

県においてはホームページ等で周知を図っている。

市町村との協定が必要であるため、まずは市町村と集落が話し合いを行うことが必要。(県に問い合わせがあった場合には、市町村を紹介している)

[委員]

高齢者はホームページは見えていない。

口頭でしっかり周知してほしい。

[県]

県下に7カ所の地域農業支援センターもあり、市町村とも連携して対象地域に対して周知に努める。

[委員]

せっかくいい制度があっても知らないものが損をするということのないようにしてほしい。

[県]

4月16日開催の農林関係部課長会議において、県から市町村等へ新しい事業について周知を行った。

ホームページだけでなく、いろんな媒体を利用し周知している。

[委員]

この事業を行ってメリットはあるか。

支援以上に自分たちがもうかることにつながるのか。

名前の売れている団体もあるが、もうかっているのか。

[県]

もうかっているかどうかは把握していない。

[委員]

自分たちが自律していくことが必要である。

[県]

この事業は、中山間という不利な条件を緩和するための事業となっている。
もうかる農林水産業を支援する事業とは別のもの。

[委員]

集落連携加算は、実施集落と未実施集落とが隣接していなくても構わないのか。

[県]

隣接していなくても、同一市町村内であれば可能。

[委員]

六次産業化、過疎対策、サテライト事業等、限界集落への対策との相乗効果等は追求できないのか。

[県]

限界集落（農山漁村）が自律するために、こういった産業が必要なのか（もうかるのか）という観点から六次産業化をすすめており、過疎対策の担当である地域振興総局とも連携しながら事業を行っている。

②農地・水保全管理支払交付金

[委員]

最優秀賞受賞の理由は。

[県]

3地区の土地改良区が協力しあい、連携しながら取り組んだことがポイント。
景観形成活動などは特徴的な取組である。

[委員]

そのような取組はめずらしいのか。

[県]

改良区を越えての活動はめずらしい。

[委員]

ぜひ、優秀な取組活動を広報してほしい。

[委員]

25年度計画において、大幅な共同活動交付金の増加見込みには理由があるのか。

[県]

市町村の要望を受けて計画している。

[委員]

中山間地域において水不足や後継者不足等の心配はないのか。
用水路を整備しても水がなければ意味がない。

[県]

本事業は主に平坦地を対象としている。
上流から水が流れてさえくれば困らないように、用水路を整備している。

③鳥獣被害防止総合対策事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）及び鳥獣被害防止施設緊急整備事業

[委員]

24年度実績について、金額ではなく効果を表した数値は。

[県]

ハード対策（捕獲檻の設置頭）があり、単年度（事業実施期間中）では効果が現れにくい。

平成24年度実績（捕獲頭数等）は被害額も含めて現在とりまとめ中。

平成23年度捕獲実績

「サル」962頭

「イノシシ」6,009頭

「シカ」6,321頭

平成23年度の全国の農産物の被害額は、226億円あまり。

徳島県では1億2千873万円。中四国の中では比較的被害が少なく7番目。

[委員]

農業以外も含めて、被害額に現れない被害がある。

金額で計れない効果もあるが、実績という限りは、金額ではなく効果（数値）が知りたい。

[委員]

徳島県での被害は何が一番多いのか。

[県]

一番多いのは「しか」 平成23年度約4,300万余り

2位「さる」

3位「いのしし」

県西部や県南部の山間部に多い。

[委員]

平坦部では鳥害が多いように感じる。

[県]

鳴門などではカラスの被害が多い。

地域によってばらつきがある。

[委員]

「サル」や「イノシシ」は増えているのか。

[県]

「シカ」の頭数はかなり増えているようであり、環境部局にも協力いただいている。実態はつかみにくいですが、被害状況から見ると野生鳥獣は増えていると考えている。一斉捕獲にも取り組んでいきたい。

シカやイノシシはジビエ料理にも活用している。

[委員]

鳥獣はどんどん里の方へ下りてきているのか。

[県]

広葉樹が減ってきていることが要因。

混合植林を進めている。

[委員]

いちごっこにはなるが、試験研究で鳥獣被害防止には取り組んでいるのか。

[県]

「みつまた」を利用した実証実験は行っている。

県においても、被害防止対策は「農林水産部」、捕獲は「県民環境部」といったように、部局間での棲み分けをしている。

防止したところは減り、しないところに増える。

捕獲による個体調整が必要と考える。

[委員]

「さる」は、捕獲後どうしているのか。

[県]

捕獲後、殺傷し適切に処分している。

④ 森林・林業・木材産業づくり交付金

[委員]

費用対効果の算出方法は。

[県]

イベントの参集人員、住宅建設への波及効果、公共施設での地域材需要拡大効果、二酸化炭素の貯蔵効果などについて、国が示した指標に照らし合わせて算出。

[委員]

分母はどのような数字を使用するのか。

[県]

総事業費を耐用年数で割り、１年間でどれくらい投資したのか算出。

[委員]

交付率は１／２以内だが、１申請の上限はあるのか。

[県]

上限は決まっていない。

⑤ 強い水産業づくり交付金

[委員]

避難広場へはどれぐらいの人が避難できるのか。

実際の収容人数は。

[県]

地域の方は避難可能。

１００人となっているが、１００人以上は収容できる。

[委員]

避難広場の高さは。

[県]

鞆浦２５ｍ、穴喰３８ｍ

[委員]

この地域の予想最大津波の高さは。

[県]

2 1 m

[委員]

いろんな地域から要望があると思うが、どのような順番で決定しているのか。

[県]

市町村の地域防災計画の見直しによって検討している。

[委員]

透明性をもって危険度の指標を作って事業をすすめてほしい。